

指定管理制度 物価等高騰対応の検討について

2026年(令和8年)5月19日
行財政経営戦略本部会議資料

企画経営部 企画政策課



検討の背景

指定管理者制度導入当時は、賃金水準や物価等の変動があまりない時代であり、リスク分担において人件費や物価の変動等を指定管理者の負担とすることが一般的であったため、本市においてもそのように規定し運用してきました。

リスク分担標準例

～宝塚市指定管理者制度運用方針(R8.4) 別紙5「主なリスクの負担区分」より抜粋～

別紙5 主なリスクの負担区分

項 目		市	指定 管理者
物価等の変 動	人件費、物品費、光熱水費等の変動に伴う経費の増		○
	急激な物価高騰に伴う光熱水費の著しい増	協議事項	
金利の変動	金利の変動に伴う経費の増		○
需要の変動	利用者の減少		○

しかしながら、昨今、賃金水準や物価等の上昇が毎年のように続いており、指定管理者の管理運営に影響が及んでいること等を踏まえ、リスク分担のあり方を見直すとともに、賃金水準や物価水準に一定以上の変動が見られた場合に指定管理料へ反映する仕組みを検討する必要があります。

(先進事例)スライド制度の仕組み

指定管理者の費用について、募集時に市が提示した積算額に請負率(※1)を乗じて得た額(基礎額)に、賃金や物価の水準をはかる指標(※2)を基に算出した変動率を用いて、年度ごとの変動額を算出し、一定以上の増減が見られた場合に、当該年度の指定管理料の調整を行う。

基礎額(募集時の市の積算額および事業者の提案額が変動額計算のベースとなる)

【簡易イメージ】

$$\boxed{\text{変動額}} = \boxed{\text{積算額}} \times \boxed{\text{請負率}^{\text{※1}}} \times \boxed{\text{変動率}}$$

※1 「指定管理者が指定に係る申請時(応募時)に提案した、指定期間に係る指定管理料の合計額」の「市が公募時に公表した、指定期間に係る指定管理料上限額の合計額」に対する率

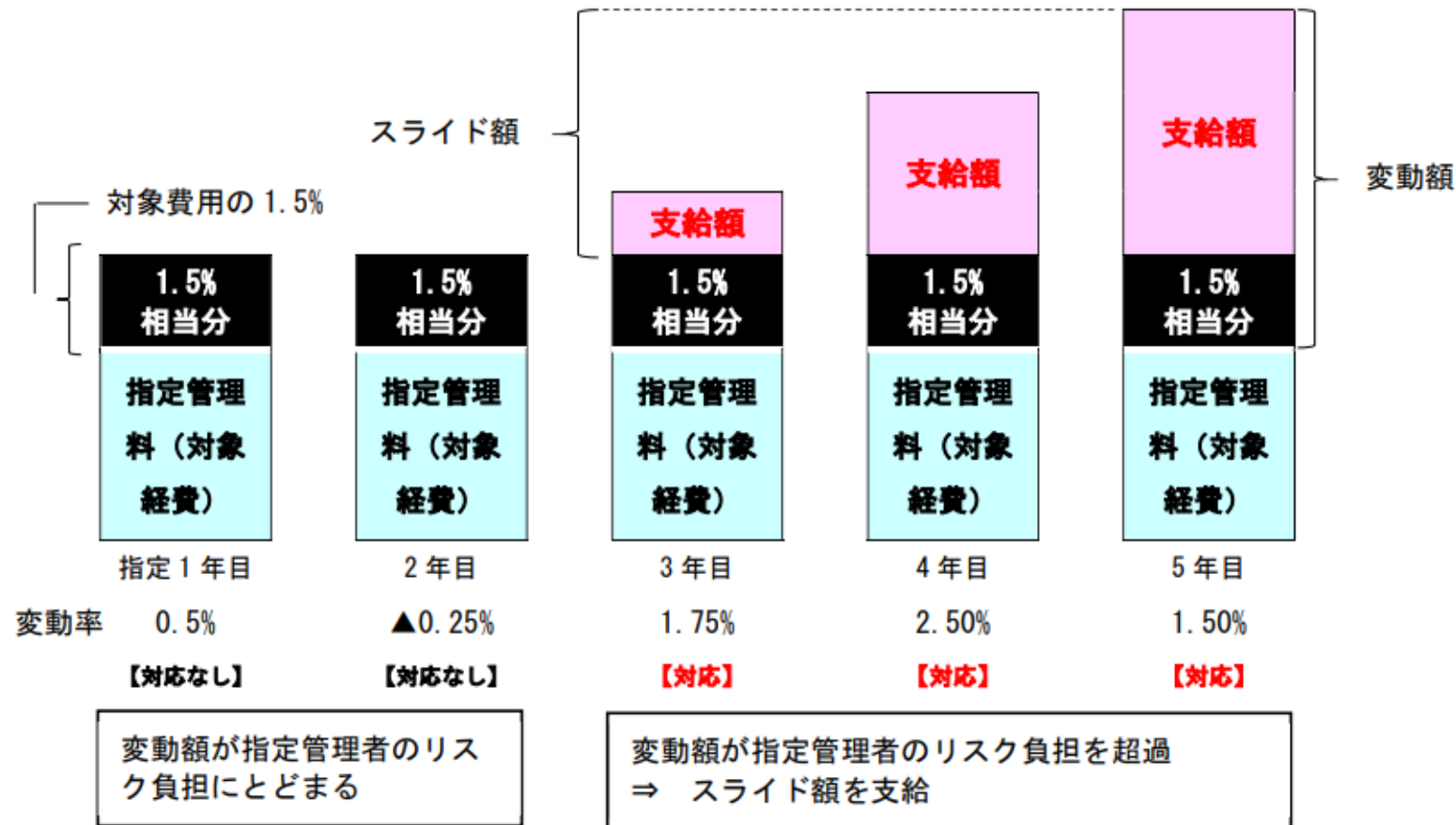
※2 (指標例)

人件費 ……民間給与実態調査(兵庫県人事委員会)、兵庫県最低賃金(兵庫労働局)

人件費以外 ……企業向けサービス価格指数(日本銀行調査統計局)

(先進事例)スライド制度の仕組み

■「一定以上の増減」を対象費用の**1.5%**と設定した場合の対応の例



※例年10月頃に公表される各指標に基づいて変動率を算出。スライド額により支給が生じる年度は3月補正で予算措置して支給。

※変動率がマイナスとなり、対象費用の1.5%相当額を超えて下がった場合は、その超えた分を減額する。

検討スケジュール(案)

本日は
ここ

- 
- 5月19日 戦略本部会議において検討の概要説明
 - 6～7月 全庁(主に指定管理施設所管部局)照会&意見ヒアリング
 - 7～8月 戦略本部会議で制度案の説明、議論
 - 9月 都市経営会議に付議
指定管理者制度運用方針の改正

令和9年度当初予算編成への反映

所管部局にお願いさせていただく事項(案)

- ①現協定期間に制度を当てはめた場合のスライド額シミュレーション
- ②現協定の募集時の積算、毎年の収支計画などの資料ご提供
- ③照会回答内容を踏まえたヒアリングご対応

他

ご協力のほどよろしくお願いいたします。